

歳入 58億1,512万7,220円

自主財源 (38・1%)	町税	町税	16億8,276万円 (28.9%)
		繰越金	2億7,797万円 (4.8%)
		分担金・負担金	7,666万円 (1.3%)
		諸収入	6,828万円 (1.2%)
		繰入金	2,500万円 (0.4%)
		その他	8,472万円 (1.5%)
依存財源 (61・9%)	地方	地方交付税	19億1,903万円 (33.0%)
		国庫支出金	6億2,866万円 (10.8%)
		県支出金	4億2,918万円 (7.4%)
		町債	2億9,720万円 (5.1%)
	国庫	地方消費税交付金	2億3,705万円 (4.1%)
		地方譲与税	5,448万円 (0.9%)
		その他	3,414万円 (0.6%)



◀城南児童クラブ

平成28年度の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

問総務企画課 財政係 ☎52・5803

平成28年度 決算報告

町民1人当たりの町税
(納税額)

10万8,446円
(前年度比91円増)

平成29年4月1日現在
人口1万5,517人で計算

歳入決算額は、58億1,512万7,220円で、前年度に比べ1億4,175万8,986円(2.4%)の減額となりました。自主財源については、繰越金が1億3,710万円(97.3%)の増額となりました。依存財源については、地方消費税交付金が2,966万円(11.1%)の減額、町債が臨時財政対策債の減により、2,860万円(8.8%)の減額、国庫支出金が地域住民生活等緊急支援交付金の減などにより、5,342万円(7.8%)の減額、県支出金が保育所緊急整備事業の完了などにより、6,493万円(13.1%)の減額となりました。

歳入

歳出

平成28年度の決算額は、地方創生関連の交付金の減や保育所緊急整備事業の完了に伴い国庫支出金や県支出金が減額となったことなどから、歳入は前年度を下回りました。一方、道路橋梁長寿命化計画策定事業費の増による土木費の増額などにより、歳出は前年度を上回りました。

一般会計

歳出決算額は、56億9,602万5,199円で、前年度に比べ1,711万1,739円(0.3%)の増額になりました。主なものは、土木費が道路橋梁長寿命化計画策定事業費の増などにより、1億1,005万円(22.3%)の増額となりました。一方で、教育費は西田布施公民館再生可能エネルギー導入事業、小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業の完了などにより、1億3,306万円(20.3%)の減額となりました。



一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■社会福祉

臨時福祉給付金事業 6,595 万円

■高齢者福祉

介護予防・生活支援事業 1,042 万円

■障害者支援

障害者総合支援事業 2億 728 万円
(介護・訓練などの給付)

重度心身障害者医療費助成事業 6,762 万円

■子育て支援

児童手当 2億 3,138 万円

乳幼児医療費助成事業 1,488 万円

児童クラブ運営事業 1,962 万円

■環境・保健

ワクチン予防接種補助事業 4,175 万円

合併浄化槽設置整備事業 837 万円

■農林水産

尾津漁港海岸保全事業 1,788 万円

中山間地域総合整備事業 2,200 万円

■土木

ふるさと詩情公園整備事業 1,270 万円

道路橋梁長寿命化計画策定事業 3,157 万円

■教育

第1体育館太陽光パネル等設置事業 2,989 万円

■一部事務組合負担金

光地区消防組合負担金 2億 1,638 万円

熊南総合事務組合負担金 8,877 万円

周東環境衛生組合負担金 8,847 万円

歳出 56億9,602万5,199円

民生費 18億7,383万円 (32.9%)

総務費 8億9,144万円 (15.7%)

公債費 7億4,983万円 (13.1%)

土木費 6億 370万円 (10.6%)

教育費 5億2,261万円 (9.2%)

衛生費 4億3,741万円 (7.7%)

消防費 2億6,345万円 (4.6%)

その他 3億5,376万円 (6.2%)

※「その他」の内訳

農林水産業費 1億9,680万円 (3.5%)

議会費 7,677万円 (1.3%)

商工費 5,390万円 (0.9%)

災害復旧費 2,307万円 (0.4%)

労働費 318万円 (0.1%)

諸支出金 4万円 (0.0%)

民生

総務

公債

土木

教育

衛生

消防

その他



ふるさと詩情公園

決算額の対前年度比較

■歳出

(単位：万円)

科目	28年度	27年度	増減率
民生費	187,383	191,433	▲2.1%
総務費	89,144	87,853	1.5%
公債費	74,983	73,295	2.3%
土木費	60,370	49,365	22.3%
教育費	52,261	65,566	▲20.3%
衛生費	43,741	43,074	1.5%
消防費	26,345	23,166	13.7%
農林水産業費	19,680	19,854	▲0.9%
議会費	7,677	8,270	▲7.2%
商工費	5,390	5,023	7.3%
災害復旧費	2,307	676	241.3%
労働費	318	312	1.9%
諸支出金	4	4	0.0%
計	569,603	567,891	0.3%

■歳入

(単位：万円)

区分	科目	28年度	27年度	増減率
自主財源	町税	168,276	169,586	▲0.8%
	繰越金	27,797	14,087	97.3%
	分担金・負担金	7,666	8,592	▲10.8%
	諸収入	6,828	5,010	36.3%
	繰入金	2,500	5,000	▲50.0%
	その他	8,472	8,909	▲4.9%
依存財源	地方交付税	191,903	197,031	▲2.6%
	国庫支出金	62,866	68,208	▲7.8%
	県支出金	42,918	49,411	▲13.1%
	町債	29,720	32,580	▲8.8%
	地方消費税交付金	23,705	26,671	▲11.1%
	地方譲与税	5,448	5,922	▲8.0%
	その他	3,414	4,682	▲27.1%
	計	581,513	595,689	▲2.4%

特別会計決算

会 計 名	歳 入	歳 出
国民健康保険	23億2,528万円	22億1,282万円
下水道事業	8億2,557万円	8億2,505万円
介護保険	14億6,486万円	14億5,019万円
後期高齢者医療	2億4,586万円	2億4,576万円

※国民健康保険会計以外の特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増となりました。

一般会計から特別会計への繰入金

総額8億3,505万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額8億3,505万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会 計 名	繰 入 額
	国民健康保険	1億6,706万円
	下水道事業	3億5,680万円
	介護保険	2億4,266万円
	後期高齢者医療	6,853万円

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区 分	決 算 額 (構成比)	対前年度増減率
人 件 費	10億6,439万円 (18.7%)	0.5%
繰 出 金	10億 449万円 (17.6%)	3.2%
扶 助 費	9億5,547万円 (16.8%)	1.8%
物 件 費	7億5,602万円 (13.3%)	4.8%
公 債 費	7億4,983万円 (13.1%)	2.3%
補 助 費 等	7億2,848万円 (12.8%)	2.3%
投資的経費	2億9,062万円 (5.1%)	▲36.4%
積 立 金	1億 528万円 (1.8%)	107.4%
維持補修費	3,810万円 (0.7%)	40.6%
投資・出資・貸付金	335万円 (0.1%)	▲39.7%
合 計	56億9,603万円 (100.0%)	0.3%

歳出を性質別にみると、物件費は道路橋梁長寿命化計画策定事業費や情報セキュリティ強化対策事業費、繰出金は下水道事業特別会計繰出金、積立金は財政基金積立金の増により、それぞれ増額となりました。また、投資的経費は保育所緊急整備事業、西田布施公民館再生可能エネルギー導入事業、小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業の完了などにより、減額となりました。

経常収支比率

97.4%

27年度 93.1%
26年度 97.9%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度使われたかを表します。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.456

27年度 0.451
26年度 0.445

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税などの収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』により、平成28年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

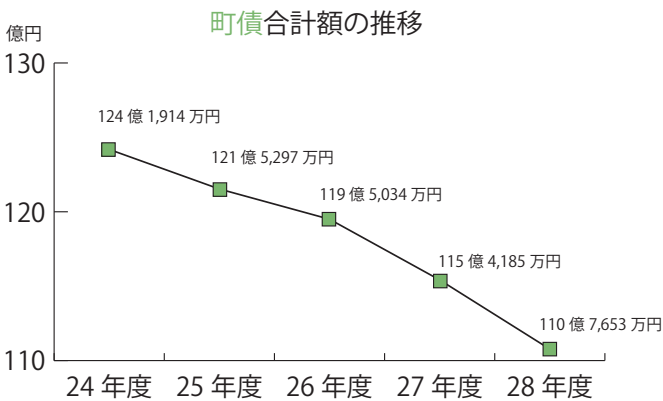
財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については『資金不足比率』によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率については昨年度よりも比率は低下しました。

今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	28年度末
一 般 会 計	60億 276万円
特別会計（下水道事業）	50億7,377万円
合 計	110億7,653万円

※定期償還の進展などにより、一般会計（▲3億6,913万円）、下水道事業特別会計（▲9,619万円）ともに前年度よりも減額となりました。



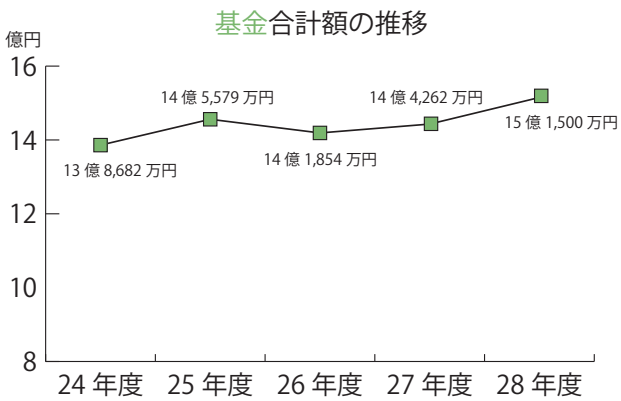
町民1人当たりの
町債残高
71万3,832円
(前年度比 2万3,619円減)



基 金

基 金 名	28年度末
財 政 基 金	8億 923万円
減 債 基 金	2,615万円
公 共 施 設 整 備 基 金	2億7,566万円
土 地 開 発 基 金	2億3,833万円
そ の 他 基 金	1億6,563万円
合 計	15億1,500万円

※前年度決算剰余金の増により、基金残高は前年度よりも増額となりました。



町民1人当たりの
基金残高
9万7,635円
(前年度比 5,461円増)



※平成29年4月1日現在 田布施町人口1万5,517人で計算(住民基本台帳)

財 政 健 全 化 判 断 比 率

資金不足比率	将来負担比率	実質公債費比率	実質赤字比率 連結実質赤字比率 ともに数値なし(黒字)
数値なし(黒字)	84.9%	13.1%	
27年度 数値なし 26年度 数値なし	27年度 96.6% 26年度 114.7%	27年度 13.6% 26年度 14.2%	27年度 数値なし 26年度 数値なし
公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額(赤字など)が事業規模に占める割合 【経営健全化基準 20%】	すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合 【早期健全化基準 350%】 組合等負担見込額の数値の補正に伴い、将来負担比率を修正しました。 (修正前) 27年度 96.3% 26年度 114.4%	その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合 【早期健全化基準 25%】	実質赤字比率は、一般会計などの赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合 【早期健全化基準 15%】 連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合 【早期健全化基準 20%】